

令和7年度11月補正予算協議額(追加分)

国の経済対策に呼応した、重点支援地方交付金を活用した物価高対策や、医療・介護等の分野における賃上げ・物価上昇等に対する支援、防災・減災・国土強靭化を推進するための補助公共事業などのほか、人事委員会勧告等を受けた職員の月例給、期末・勤勉手当及び教職調整額の引上げ等を実施するための経費について、補正措置を講じようとするもの。

1 予算規模

(単位:百万円)

区分	補正協議前の額	補正協議額	合計
一般会計	(613,015) 775,251	(5,124) 45,460	(618,139) 820,711
特別会計	375,071	6	375,077
合計	(613,015) 1,150,322	(5,124) 45,466	(618,139) 1,195,788
企業会計	20,973	693	21,666

()は一般財源の額

2 補正協議額の主なもの

【一般行政経費】	
○産業労働総合対策費	※交付金事業 3,467百万円 (0百万円)
・家庭等へのLPガス料金高騰の負担軽減に要する経費	
・県産品事業者が行う商品開発やテストマーケティング、展示会出展等への支援に要する経費	
・中小企業等への特別高圧電力価格高騰の負担軽減に要する経費	
・中小企業等が行う人手不足対策に向けた設備導入等の支援に要する経費	
・中小企業等が行う女性が働きやすい職場環境整備等を通じた生産性向上の支援に要する経費 等	
○介護保険施行事業費 他	5,937百万円 (107百万円)
・医療・介護等の分野における賃上げ・物価上昇等に対する支援に要する経費	
【投資的経費】	
○公共事業等費	26,107百万円 (412百万円)
○国直轄事業負担金	4,522百万円 (1百万円)
・「第1次国土強靭化実施中期計画」に基づく取組の推進に要する経費 等	
【義務的経費 他】	
○職員の月例給、期末・勤勉手当及び教職調整額の引上げ等	5,469百万円 (4,604百万円)

()は一般財源の額

令和7年度11月補正予算協議額一覧表
(追加分)

令和7年12月9日

(単位:百万円)

区分		補正協議前の額 (A)	補正協議額 (B)	合計 (A)+(B)
一般会計	義務的経費	(531,521) 569,514	(4,374) 5,188	(535,895) 574,702
	人件費	(164,151) 186,813	(4,373) 5,187	(168,524) 192,000
	公債費	(89,442) 98,346	() ()	(89,442) 98,346
	社会保障関係費	(112,651) 116,528	(1) 1	(112,652) 116,529
	その他	(165,277) 167,827	() ()	(165,277) 167,827
	一般行政経費	(73,389) 130,091	(337) 9,643	(73,726) 139,734
	運営費	(27,986) 36,494	(188) 189	(28,174) 36,683
	事業費	(45,403) 93,597	(149) 9,454	(45,552) 103,051
	投資的経費	(8,105) 75,646	(413) 30,629	(8,518) 106,275
	公共事業等費	(6,836) 58,645	(412) 26,107	(7,248) 84,752
特別会計	国直轄事業負担金	(1,136) 11,218	(1) 4,522	(1,137) 15,740
	災害復旧事業費	(133) 5,783	() ()	(133) 5,783
	一般会計の計	(613,015) 775,251	(5,124) 45,460	(618,139) 820,711
特別会計の計		375,071	6	375,077
合計		(613,015) 1,150,322	(5,124) 45,466	(618,139) 1,195,788
企業会計の計		20,973	693	21,666

()は一般財源